

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 食糧危機とアフリカ
- 4、5面 ASEAN インド太平洋構想と日本の選択(下)  
タリバンがカブールを制圧してから1年
- 6面 今こそ AALA 会員増やしをわたしと AALA
- 7面
- 8面

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2022年9月1日 No.746

## ミャンマー

# 国軍による民主活動家の処刑を糾弾する



## 国民統一政府と民主勢力への支援を全力で

昨年2月、軍事クーデターで権力を奪取したミャンマー軍政当局は7月25日、民主化運動の活動家4人の死刑を執行したことを明らかにしました。民主派でつくる国民統一政府（NUG）や国連、東南アジア諸国連合（ASEAN）などからの死刑執行中止要求を無視した国際社会への許しがたい挑戦です。世界中で強い非難が相次いでいます。クーデター以降、国軍はすでに武力弾圧で2100人以上の命を奪い、100人以上が死刑判決を受けています。ASEANは8月3日、カンボジアのプノンペンで外相会議を開き、議長国カンボジアのフン・セン首相は「ミャンマー危機は地域の安定を揺るがしている」と懸念を表明。「死刑執行に深く失望した」と批判し、今後も続けば、ミャンマーの正常化に向けたASEANの「5項目コンセンサス（合意）」を見直す可能性に言及しました。

日本 AALA は7月26日、駐日ミャンマー大使館に宛てて抗議電を打ちました。また、26日、在日ミャンマー人の呼びかけで開かれた国連大学前での「ミャンマー国軍による民主活動家の死刑執行に抗議する緊急行動」に参加しました（写真上）。日本 AALA は、国民統一政府（NUG）に結集する広範な人々とともにミャンマーの民主化のために連帯と支援を続けていきます。

### 国軍当局による民主活動家の死刑執行を強く非難し抗議します

駐日ミャンマー大使館 御中

ミャンマーの国軍当局が25日までに、拘束していた国民民主連盟（NLD）の幹部や民主活動家ら4人の死刑執行したことにたいし、日本 AALA は強い憤りをもって抗議するものです。今回の措置は、粘り強い抵抗を続ける民主化勢力と国民の運動の抑え込みを狙ったものであることは明らかです。

不法なクーデターで政権を奪取し、抗議にたちあがった市民に血の弾圧を加えている国軍による新たな犯罪行為です。それはまた武力による国民弾圧の中止と民主主義の回復をよびかける世界の世論と市民運動にたいするあからさまな挑戦です。

私たちは、国民統一政府（NUG）に結集する広範な人びとの民主化運動を全面的に支持し、世界の人びとと力を合わせてミャンマーの民主主義回復のためできる限りの支援を続ける決意です。

2022年7月26日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

# 食料危機とアフリカ

福田 邦夫 (明治大学名誉教授)

## 食糧危機とは

飽食の時代と言われる現在、食べ物に事欠く世界をイメージすることは困難かも知れない。だがアフリカ大陸では、目を覆いたくなるような惨状が繰り返されている。アフリカ諸国が独立を達成してから半世紀以上の年月が経過してもなお、植民地的経済構造から脱却できていないからなのだ。なによりもコロナ禍やウクライナ戦争により原油や穀物をはじめ一次産品の価格が上昇したため、危機は経済基盤が脆弱な低所得国が密集しているアフリカ大陸を一撃したのだ。

コロナ禍が世界を襲撃し始めた2020年7月、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、ネルソン・マンデラ財団で行ったスピーチで以下のように述べた。

「わたしたちは、第二次世界大戦以降、最も深刻な世界的経済不況に直面している。…1億人以上の人々が極度の貧困状態に陥り、歴史上例を見ないような飢餓が起る可能性がある」

国連環境計画 (UNEP) の報告 (22年3月) によれば、ソマリア、ジブチ、エチオピア、ケニアを中心とする東アフリカでは、観測史上最も激しい旱魃と最も強烈な熱波に襲われている。そして1200万人の人々が食料と水を手にすることができず、深刻な飢餓状態に陥っている。同報告書は、2022年の中頃には2500万人の人々が同じ運命に陥るだろう、と述べている。またアフリカ大陸全体の二酸化炭素排出量は、地球全体の2～3%に過ぎないのに温暖化の影響を最も激しく受けている、と指

摘している。

アフリカ大陸、なかでも東アフリカの農村部では、コロナ禍が蔓延する以前から旱魃により飢餓が広がりつつあった。なかでもマダガスカル南部では飢饉により貧しい農民が死に直面していた。2021年7月、ユニセフ (国連児童基金) のニュースは以下のように述べている。

「旱魃の被害を受けたマダガスカル南部では、深刻な状態に置かれている11万人を含む少なくとも50万人の5歳未満の児童が急性栄養不良に陥り、成長と発達に取り返しのつかないダメージを受ける可能性がある。急性栄養不良の子どもの数は、2020年10月に実施された前回の評価から4倍に増加する見込みである」

マダガスカル南部では、2016年から4年間連続して旱魃に見舞われ、作物は全滅し、貧しい農民は食料を手に入れることができなくなったのだ。マダガスカルだけではなく東アフリカでも深刻な事態を迎えている。

コロナ禍に襲撃される以前からアフリカ大陸は歴史上例を見ないような飢餓が起る可能性を秘めた状態に置かれていたのであり、コロナ禍により国境や都市が封鎖されたために都市部と農村部が分断され経済活動が停滞し、貧しい人々は極度の貧困状態に投げ出されたのだ。農村から逃げ出す手段を持っていない農村部の貧農は飢餓の淵に立たされているのである。農村部には電気も水道もない



どころか、携帯電話の電波すら届かないのだ。

## 拡大する格差と土地所有

SADC (南アフリカ開発共同体) の2016年度報告書はレソト、マラウイ、スワジランド、ジンバブエ、アフリカ南部のモザンビーク、そして南アフリカが旱魃に襲われ60万頭以上の牛や羊が死んだと述べ、さらに以下のように述べている。

「2016年以來、エルニーニョ現象による干ばつの悪影響は過去35年間で最悪で、SADCの人口の13%にあたる3900万人に及ぶ人道的危機を引き起こしている」

アフリカの農村では全ての人々が飢餓に直面しているわけではない。アフリカ大陸全体で10%の土地所有者が農地の60%を所有し、農民の約50%は3%の農地しか所有しておらず、貧農とその家族はわれわれの想像を絶するような厳しい生活を強いられている。大土地所有者の大半は都市部で豪華な屋敷を構えているが、貧農は大地主の農地で小作労働に従

事するか僅かの土地にしがみついているのだ。こうしたなか、農村部から都市部への人口流出が止まらない。

2021年現在、アフリカの総人口は10億6600万人だが、2050年には21億1800万人に倍増すると推定されている。現在、約半分の4億1300万人が極貧状態に置かれている。農村部で生まれた人口の約60%が仕事を求めて都市部に流出している。

## 広がる格差と感染症の脅威

不平等な土地所有は巨大な貧富の格差を生み出す大きな要因のひとつだ。オックスファム・インターナショナル（OXFAM）が2019年9月に公表した報告書、『2つの大陸の物語：アフリカにおける不平等との闘い』（A Tale of Two Continents: Fighting Inequality in Africa）では、アフリカにおける貧富の格差について以下のように指摘している。

「アフリカ大陸の最も富裕な少数の人々は、アフリカ大陸の富の40%を所有している。アフリカ大陸では、3人の最も豊かな億万長者が所有している富は、約6億5000万人の資産に匹敵する。アフリカ大陸は世界で最も貧しい人々が住む極限の大陸に変貌しつつある。アジアでは、1日当たり1.9ドルで生活している人々の数は減少しているが、アフリカではアジアとは逆に増加している。世

界銀行の推定によれば、アフリカは、2030年に世界の貧しい人々の87%が居住する大陸になる」

同報告書によれば、アフリカで10億ドル以上の資産を所有している億万長者は20人、南アフリカにはそのうち5人がいる。さらにアフリカには百万長者が5万人もいる。

格差社会を生み出したのは不平等な土地所有だけではない。1980～90年代にアフリカ諸国が、IMF（国際通貨基金）や世界銀行が推奨する市場開放政策を選んだことも大きな要因のひとつだが、これについては別稿に譲る。要するに、コロナ禍やウクライナ戦争が危機をさらに深刻な事態に追い込んだのだ。

アフリカ疾病管理・予防センター（CACPM）が21年8月末に発表した数字によれば、アフリカ大陸全体でコロナに感染して死亡した人は少なくとも35万1153人と推定されている。WHO（世界保健機関）によれば、2021年9月までにアフリカ各国で最も恵まれていない人々を中心に総人口の10%のワクチン接種目標を達成できたのは54カ国のうち12カ国にしか過ぎず、42カ国、約80%の国では目標とは程遠い状態におかれている。アフリカ54カ国のうち3分の2は出生、死亡に関する信頼できるデータがないので、コロナによる死者数を把握することも、効果的な対応策をとることも困難だ。

コロナ禍どころの話ではない。

アフリカ大陸の三大感染症であるエイズ、結核、マラリアによる死者数を見れば、新型コロナ以外の感染症で年間約270万人が命を落としている。内戦による犠牲者を加えれば死者数はさらに増える。2019年のアフリカの死因のトップは新生児疾患であり、アフリカの全死亡の11.3%を占め、次いで下気道感染症が9.9%を占めている。HIVはアフリカの主要な死因の上位5位以内にとどまっている。2018年現在、新規HIV感染者数の多い上位15カ国は、すべてアフリカだ。

1980年代にサハラ以南のアフリカではエイズ感染者が爆発的に増加し始めていたが、2007年から今日までの期間、東京都民よりも300万人多い約1500万人以上の方がエイズで死亡したと推定されており、2009年だけでも約130万人が死亡している。2017年のエイズによる死亡者は94万人、死者が100万人以下になったのは2017年が初めてのことで、感染者は今でも約3600万人以上いる。WHOによれば、2018年、世界でマラリアによる死者は41万1000人、2019年は40万9000人だが、その94%はサハラ以南のアフリカに集中している。さらに結核による死者は170万人（2016年）。大陸の三大感染症（エイズ、マラリア、結核）に加えてSDGsの達成目標3にある熱帯感染症、さらに野生動物から人に伝播するエボラウイルスも完全に沈静化していない。

## キューバで発生した 石油貯蔵施設の大規模火災へのご支援のお願い

駐日キューバ大使館は、以下の銀行口座をキューバへの寄付金の受付窓口を用意されましたので、ご案内します。

三菱UFJ銀行 堀留支店 (普) 5008033  
口座名義：信英インターナショナル (株)

送金された場合は以下アドレス宛に送金日、金額、送金者名をご連絡ください。

駐日キューバ大使館政務部秘書 メール

tcultura@ecujapon.jp

# ASEANインド太平洋構想と日本

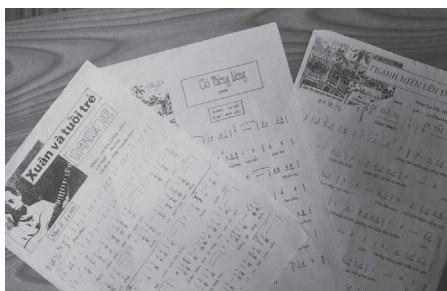
## (下) 戦後日本の原点に立ち返る—侵略犯罪を記憶し、憲法9条

ジャ

私の「しんぶん赤旗」ハノイ支局駐在の最後の任期、2000年代初めの2期4年半のベトナムを含む東南アジア取材ではASEAN（東南アジア諸国連合）とともに、太平洋戦争中の日本軍の侵略戦争の痕跡をたどり記すことが重要な課題でした。

### 今も愛される若きホイアの作曲家ラー・ホーイの歌

ベトナム中部ホイアン取材で日本軍の残虐な蛮行に出遭いました。ホイアンは中世には日本商人との朱印船貿易で栄えた町です。当時の日本人町はなくなりましたが、華人街は残り、多くの華人が現地にとどまりました。日本軍は敗色濃い1945年3月9日、ベトナム全土でフランス植民地権力を奪取するクーデターを敢行しました。暗号名、「明号作戦」です。中国本土の抗日戦争を支援したことを理由に、ホイアン在住の中国系住民（華人）の活動家13人を捕え、ダナン近くの福祥山で4月2日に処刑しました（ホイアンの中華会館に遺影展示）。最年少の犠牲者は作曲家でピアニスト・ギタリストの羅允正（ベトナム語発音ラー・ホーイ）、当時23歳でした。甥の羅家広



処刑された作曲家ラー・ホーイの楽譜のコピー（ホイアン在住の遺族提供、左端が代表作「春と青年」）

さん（私との会見当時79歳）が思い出を語りました。ラー・ホーイはすでに数々の作曲を手がけていましたが、日本の憲兵隊がその多くを押収し、残された作品は20曲でした。「春と青年」（中国語名＝青年興春天）は憲兵隊に追われる日々作曲した作品で今日もホイアンの人々に親しまれています。

ベトナムで日本軍が犯した最大の侵略犯罪は、米の強制徴発でした。その多くが食糧不足の日本に輸送され、また現地の日本軍の食糧とされました。1945年の春から夏にかけてベトナム北部で大飢饉が発生し、約200万人が餓死（1945年9月2日の独立宣言に記録）しました。この数字を現地でサンプル調査した東大の古田元夫教授とベトナム歴史院のバン・タオ教授（いずれも当時）の日越共同調査チームは各村の餓死者数が当時の人口に占めた比率を調べ、これに近い数字であることを立証しました。バン・タオ教授は200万人餓死の「主犯は日本であり、共犯がフランスです」と語りました。フランスも植民地機構を使って、食糧徴発を続けていたのです。若手の写真家ボー・アン・ニンさんが当時の大飢饉を撮影した数々の記録写真を後世に残しました。2005年にまだご存命のボー・アン・ニンさん（当時97歳）にホーチミン市の自宅で会い、話をお聞きしました。

### 真珠湾より早い コタバル上陸

日本軍が真珠湾攻撃より1時間早く侵略上陸を開始したマレー半島のコタバルを訪問しました。英軍の



大飢饉で大八車からこぼれたモミを拾う母子（ボー・アン・ニン氏が1945年に撮影、タイビン省博物館所蔵）



写真家ボー・アン・ニン（当時97歳、2009年、満101歳で死去。2005年5月ホーチミン市で鈴木撮影）

猛反撃を突破して上陸し、約20時間でコタバルの飛行場を制圧しました。タイのソククラとパタニに上陸した部隊もタイを通過して西海岸と中部を南下。三方面からシンガポールを目指しました。マレーシアとシンガポールの人々は日本軍の侵略・占領下のこの苦難の時期を「三年八カ月」と呼びます。日本軍支配下のマレー半島での犠牲者は、肅清（殺害）と泰緬鉄道強制労働などの死亡がほぼ半々で合計約15万人にのぼります。肅清の対象は中国系住民でしたが、泰緬鉄道建設ではマレー系やインド系の住民、捕虜になった連合軍兵士も多数死んでいます。イン

# の選択

## の誓いを守る

ジャーナリスト 鈴木勝比古



日本軍が真珠湾攻撃より前に攻撃を開始したマレーシアのコタバル海岸（2005年8月鈴木撮影）

ドネシアの旧日本軍兵補協会の会長など数人からの聞き取り調査でも、泰緬鉄道建設労働に送られたことが語られました。

マレーシアでは日本軍慰安婦の館とされた建物が記念館として保存されていました。日本兵相手の慰安婦には中国系、マレー系双方が含まれました。クアラルンプールのマレーシア華人研究センター研究員の李業霖さん（69=当時）は、日本軍のマレー半島での統治政策の特徴について「日本軍は中国系の『反日分子』を殺害しつつ、マレー系住民には『中国系は移民で、マレー系こそ主人だ』として対立をあおりました。こうしてあおられた民族対立は、マレーシア独立後もしばしば双方の衝突となって表れました」と語りました。

### シンガポールの血債の塔が告発する「大検証」

シンガポールの中心部に「血債の塔」と呼ばれる高さ68メートルの記念碑が建っています。正式名称は「日本占領時期死難人民記念碑」です。日本軍による中国系住民大虐殺で殺された人々の遺骨が記念碑の下に埋葬されています。大虐殺は、市



旧泰緬鉄道のクウェイ川にかかる橋（2000年7月鈴木撮影）、強制労働でマレー人、インドネシア人、連合軍捕虜多数が犠牲になった

内各所に中国系住民を集めて、「敵性中国系住民」を選別し、嫌疑を逃れた人々に「検証済み」の印を押したことから「大検証」と呼ばれます。「検証済み」の印をもらえなかった人々はトラックで連行され、殺害されました。その数は5万人にのぼります。早くからこの虐殺調査に取り組んできた孫文記念館「晩晴園」の馮仲漢館長（当時76歳）は「日本政府は5000人という数字を出していますが、シンガポールでは5万人が殺されたとみています。5000人より多いことは確実です。多くの無実の人々が殺されました。大検証はシンガポールの市民を恐怖のどん底に突き落としました」と語りました。

シンガポールのセントーサ島は2018年6月のトランプ・金正恩の米朝首脳会談の開催地となりましたが、この島の一角にある歴史博物館には日本の「占領期間」に関する展示館があります。「憲兵隊は当時、最も恐れられていた一団。日本軍支配への抵抗の鎮圧を職務とし、また市民と軍人を同時に逮捕する権限をもっていた」「（占領中は）日本語がシンガポールの共通語となり、日本語の宣伝映画が劇場で上演された。現地時間は東京時間に変更され、年月日は日本のカレンダーに従った。シンガポールは昭南島に改名された」

セントーサ島に車で案内してくれた友人のジョセフ・ブーさん（当時57）が「ショウナントー」の意味を聞きました。「南方を照らす光という意味です」と教えると、「暗い時代だったのに」と苦笑しました。

## 過ちを繰り返さず平和の道を

こうした日本軍の東南アジアでの無数の蛮行は日本の国民には知られていません。20万人余が亡くなった沖縄戦、広島・長崎の原爆投下、3月10日の東京大空襲などとともに、日本軍が侵略した広大な東アジア地域での日本軍の侵略犯罪を記憶にとどめることは、2度とこの過ちを繰り返さないための保障です。ベトナムでよく「過去は変えられない、しかし閉じることはできる」という言葉を聞きました。これは「過去の出来事をしっかりと記憶することで前に進む」という意味で使われています。

岸田首相は6月末、マドリードで開催された北大西洋条約機構（NATO）首脳会議に日本の首相として初めて出席しました。日本の大軍拡とNATOとの連携強化を強調し、太平洋・インド洋地域での「軍事ブロック対立」をあおったのです。これは二重の意味で歴史の冒険です。1つは日本が過去に欧米列強との「軍事ブロック」対決の道にアジアを引き込んで多大な犠牲を引き起こしたことへの無反省です。もう1つは日本の戦争犯罪への反省の証しである憲法9条の蹂躪です。岸田政権は日本の被爆者運動の核兵器廃絶の願いを結実させた核兵器禁止条約の締約国会議には出席しませんでした。

日本はすでにASEANの不戦条約TACに加入しています。TAC加入を参加条件とする東アジア首脳会議（EAS）の構成国であり、ASEAN地域フォーラム（ARF）にも参加する、ASEANの戦略的対話パートナー国です。日本はかつて1955年のバンドン会議に参加しながら、アジア各国とともに進まず、アメリカのベトナム侵略戦争に加担しました。ASEANはインドも加わった太平洋とインド洋にまたがる平和地帯の構築に乗り出そうとしている今こそ、この壮大な平和構築の事業に参加する道を日本は選択すべきです。

# アフガニスタンは今 タリバンがカブールを 制圧してから1年

昨年8月15日にタリバンがカブールを制圧してから1年、アフガニスタンはどうなっているのか、本紙読者のなかにも心配されている方も多いかと思えます。この度、編集部は、アフガニスタン出身で在日30年になるNさんをインタビューして、アフガニスタン現状についてお話を聞きました。今号と次号2回に分けて要約を掲載します。

Nさんは、高校までアフガニスタンの首都カブールに育ち、大学はドイツに留学して、卒業後ドイツの会社に就職し、現在はドイツの大手企業の日本支社の代表をされています。アフガニスタン現地の状況は、カブールにいる親族と日常的に連絡をとるほか、インターネットで現地の新聞や個人のYoutuberによる発信など広く当たって収集されています。

— 昨年の秋、国連世界食糧計画 (WFP) は緊急人道支援を直ちに届けなければ、この冬に数百万人が餓死すると警告しましたが、実際はどうだったのでしょうか？

N 国連の発表する数字は、国民の半分以上が飢餓線上にあるというものです。しかし、この基準はヨーロッパ人の一日摂取量を基準にしたもので、アフガニスタン人はアメリカがいた20年間も国連の基準どおり食べられていたわけではありません。遙かに少ない量で助け合いながらなんとかしてきたのです。そもそも、アフガニスタンは人口が何人かも定かではありません。ある発表では4000万人というし、3000万人とも3500万人ともいわれます。ですから国民の過半数が飢餓状態という根拠も曖昧なのです。ただ、状況は深刻だというのは確かです。タリバン政権になって、援助なども途絶えているので、確かに大変になっています。餓死者もでていられると思われまいます。しかし、村で何百人の餓死者が出たとか、村が消えたとかそういう話しは聞いていません。アフガニスタン

人は、昔から助けあう文化があって、明日の食べ物なくても今日の食事を分け合って食べることで、苦しくてもなんとかしてきたのです。アメリカが撤退した後、タリバン政権はまだこの国からも承認されていません。そうした中で、資産が凍結されたり、銀行の送金が停止されるなどして食料も買えなくなって深刻な状況になりました。ただ、今は送金などもできるようになるなど少しずつ改善しています。

— タリバン政権の各国との関係はどうなっているのでしょうか？

N 20年前のタリバン政権を承認していたのは、パキスタンとサウジアラビアとカタールの3カ国でした。しかし、今のタリバン政権の承認国はありません。ただ、トルコ、パキスタン、イラン、ロシア、中国などには元の大使館にタリバンの外交官が派遣されて活動しています。日本は、まだ前政権の外交官です。カタールにはアメリカと和平交渉をおこなったタリバンの代表部がずっとあります。アメリカとも水面下では交渉をしていま

す。アメリカ政府は不当に凍結していたアフガニスタンの資金の半分は「9.11」の犠牲者に回すことにして、残りの半分以上を凍結解除したそうです。

— 今のタリバン政権で経済はどうなっていますか？

N とにかく物価がものすごく上がっています。これは、ウクライナ戦争の影響です。食料や燃料が上がっています。ガソリンは以前70アフガニーだったものが100アフガニーを超えています。ただ、国民の多くはタリバン政権になったから上がったと思っているようです。燃料の多くはイランからで、あとサウジアラビアから輸入しています。食料の自給率は人口もはっきりしないので正確でないですが50%くらいだと思います。食料は輸出もしています。ザクロとかの柑橘類を輸出しています。しかし、昨年の政変のなかで国境が閉鎖されて、腐ってしまったものがたくさんあります。他の輸出品、綿=コットンや宝石のラピスラズリなどは腐らないからまだいいのですが。タリバン政権へ制裁の強化も物価高の大きな要因です。制裁があっても物品を持ち込む人びとはいるわけですが、当然、量は減りますし値も上がるわけです。それから、「仕事がない」と私の見ているインターネットでみんな口々にいっています。

— タリバン政権でよくなったことはなんですか？

N 治安です。カンダハールからカブールまで500キロぐらいありますが、以前はこの間に何十何百という検問所があってチェックされて大変時間がかかりました。今は、カブールに入る直前に検問所があるだけです。前はチェックポイントごとに賄賂などが必要だったわけでした。

(以下次号)

# 今こそ AALA 会員を増やし 活気溢れる連帯活動を進めよう

日本 AALA は機関紙7月号1面で会員・読者のみなさんに次のよびかけを行いました。「ウクライナでの戦争を口実にして、日本の軍備拡大を煽る勢力が声を張り上げるようになってきた。『台湾有事』『敵基地攻撃能力』『核共有』『防衛予算の GDP 比 2% までの倍増』等々。財源を考えれば、軍備拡大と暮らしへの圧迫は必ず不可分一体のものである。日本が今こそ果たすべき役割は、憲法9条を持つ国としての平和的外交努力ではないだろうか。目前の参院選は、『戦争か平和か』『軍拡か暮らしか』が問われる大事な選挙である」と。

今回の参議院選挙では改憲勢力が国会で3分の2以上の議席を得ましたが、憲法9条改悪阻止のたたかいを助け、軍拡よりも平和・国民の生活擁護の取り組みを国民共同して進め、いまこそ AALA 会員をふやし、第8次「国際署名」活動を一層あげましょう。

## 4月以降、37人の会員・読者を迎えました 心から歓迎します

6人：埼玉 5人：栃木、東京、千葉  
3人：北海道、茨城、大阪 2人：京都  
1人：神奈川、静岡、奈良、兵庫、岡山

(8月17日現在)

茨城の会員ふやしの取り組みと千葉の新加入会員の気持ちを紹介します。会員をふやした各県 AALA は、学習会を開き、その際に未会員を誘って「60年史」を学ばなかで加入を訴えています。秋庭稔男著『わたしと日本 AALA の60年』、ASEAN リーフレットなどを活用し、「AALA に入りませんか」と気軽に友人、知人、イベントの参加者に入会を呼びかけましょう。

## 茨城県ひたちなか市で3人が加入

6月25日、ひたちなか市(人口15万人余、茨城 AALA 会員数名)で茨城 AALA と日本共産党後援会とで共催で「アセアンの平和外交政策」のテーマで林俊光が講演しました。

参院選挙に入って3日目の昼間で13人(うち会員5人)でした。講演内容もガラリと変え、日本 AALA 大会や常任理事会での発言、茨城革新懇、

県原水協、日本共産党「茨城・新春のつどい」などでのあいさつを講演資料にし、「実践に裏付けられている」ことを強調しました。

講演では ASEAN を知るには、まず3つの国際組織、①非同盟諸国首脳会議、②東南アジア諸国連合・ASEAN、③東アジアサミットを知らねばならないとし、また学ぶべき文献として『わたしと日本 AALA の60年』『知りたかったアセアンの21世紀を動かす非同盟運動』と最近の日本 AALA 発行の『ASEAN リーフレット』の ASEAN に関する部分も紹介しました。テヘランで催された第16回非同盟諸国首脳会議での日本代表団の活躍や ASEAN が東アジアサミットでの議長国として役割を果たしていること。参議院選挙での奮闘と AALA 加入を訴えました。質疑応答では「なぜ非同盟諸国のなかにも、国連決議に賛成しない国があるのか」「ASEAN でもミャンマーのような事態がなぜ許されるのか」など、質問が次々と出されました。終了後、「ホンネの議論ができた」との感想も寄せられ、早速3名の新会員を迎えることが出来ました。

(日本 AALA 常任理事・茨城県顧問 林 俊光)

## AALA 連帯委員会に入会して

新婦人館山支部では、今年5月30日の支部大会に千葉県 AALA 事務局長の上田敦子さんをお招きし、「紛争が起きても戦争にしないーアセアンの学ぶこと」と題する講演会を開催しました。2月24日からのウクライナに対するロシアの侵略という、思いもよらない事態に心を痛めていたからです。

東南アジア諸国連合(ASEAN)が、ベトナム、カンボジアなども参加して10か国に拡大した90年代以降、紛争の平和的話し合いによる解決と武力行使の放棄を約束し、ねばり強い努力を重ねてきたこと。さらに ASEAN+ 日中韓口など周辺8カ国による東アジアサミットという平和の枠組み作りにも発展していること等、身近な地域の新しい流れを教えてくださいました。

軍事同盟には頼らない、アジア諸国は兄弟姉妹。友好で平和を築く。その思いを新たに、まずは会員になることで、会の活動に寄与したいと思入会させていただきました。(千葉 齊藤陽子)

## 学習会 「ジェンダー平等の取り組みを学ぶ」

学術研究部では「ジェンダー平等の取り組みを学ぶ」と題して、以下のZoom講演会を開催します。日本のジェンダー平等に向けた取り組みの現状は？東南アジアの日本軍従軍「慰安婦」らの今。私たちになにが求められているのか。お二人の専門家のお話をうかがい、大いに学びましょう。

日時

**10月2日(日)**  
13:00～15:00

講師

有松 沙綾香さん  
(ジェンダー・ダイバーシティ専門家)  
澤田 季江さん  
(新日本婦人の会京都府本部副会長)

参加  
申込

いずれかにメールで申し込みください。  
日本 AALA  
info@japan-aala.org  
学術研究部 坂本恵  
sakamoto710@hotmail.com

## 鈴木勝比古さんといく 日本 AALA カンボジアツアー

目的・第8次国際署名の提出とカンボジアの人々との交流

実施日・11月29日(火)～12月4日(日)

費用・30万円プラスα(同封の募集要項をご覧ください)

## 全国学習交流集会

目的・講演・学習と各県の交流(詳細は次号で)

講師・堀江則雄さん(日本ユーラシア協会理事長)  
布施祐仁さん(ジャーナリスト)

講師・11月13日(日)午後～  
14日(月)午後3時

会場・愛知県三谷温泉 明山荘(めいざんそう)

費用・約1万8000円(費用は各自負担)

わたしと

148



AALA

東京都AALA理事  
八木 知彦

### 非同盟運動と安保条約廃棄

AALAとの付き合いも定年退職以来、早くも10年余になります。狭心症をかかえて体力は減退の一途、判断力も行動力についても日々ふがいなさを感じています。

退職後、自由に使える時間も増えて楽しい気分でしたが、しだいにゆとりのある心が小さく

なってきたように思います。ただ、畑づくりと野鳥の観察は続けます。

日本AALAの韓国への友好訪問には2回参加しました。済州島四・三事件(チェジュドよんさん事件)の跡を訪ねる旅では、事件を生き延びた現地の園芸農家の方の友好心あふれる話を聞くことができ、心のふれあいの大切さを実感することができました。

私の出身地長崎での子どもの頃の印象深い記憶ですが、市内には、ABCC(原爆傷害調査委員会)があり、被曝による被害者は定期的に「検査」を受けなければなりません。しかし、そこでは「検査はするが治療はしない」という方針であり、被災者からは「私た

ちはモルモットではない」という声が出ているということが市民の中では公知のことでした。子ども心にもなんと冷たいことだと思ったものです。

いま、私がもっとも残念に思っていることは、日米安保条約によって、日本がアメリカとの軍事同盟に縛り付けられ、アメリカの世界支配の忠実な目下の同盟者になって、世界に害悪を及ぼす片棒を担がされていることです。日本AALAの課題として「日米安保条約の廃棄、非同盟運動への参加の運動体」の研究を始めることが求められているのではないかと考えます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03(6453)7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)